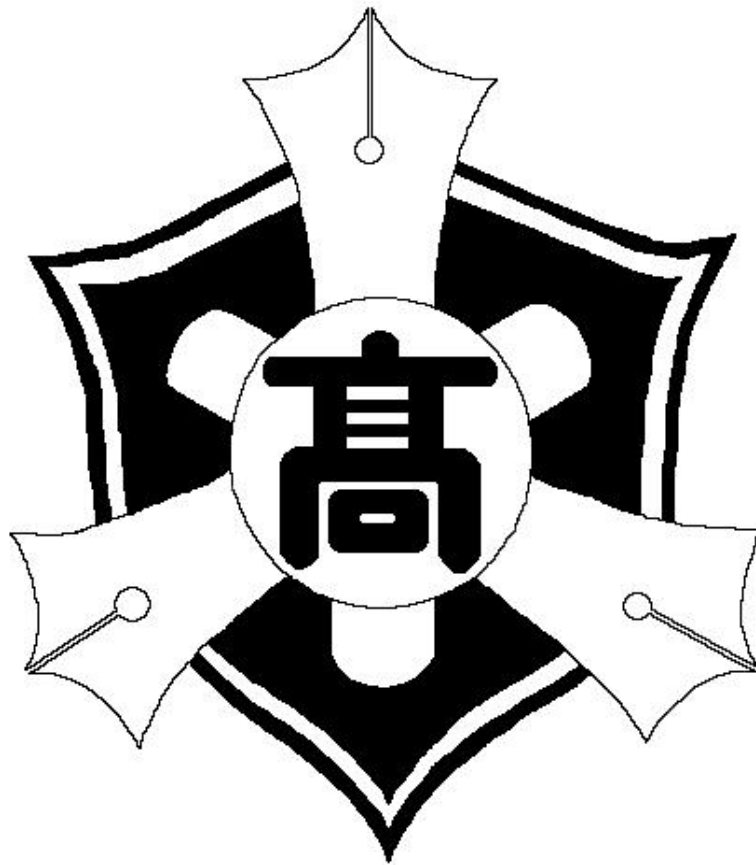


「学校いじめ防止基本方針」



沖縄県立那覇西高等学校
学校いじめ防止委員会

1. 「いじめ防止基本方針」の基本的な考え方

いじめはどの子供にも起こりうる、どの子供も被害者にも加害者にもなりうるものである。その事実を踏まえ、学校は生徒の尊厳を守り、全ての生徒が安心して学校生活を送れるような取り組みを教職員が一丸となって行うこととする。また、生徒・教師ともにいじめが心身に対する影響を理解し、いじめを行ったり、いじめが行われている事実を放置したりすることのないようないじめ防止対策を講じ、安心・安全な学校作りを目指すものとする。

第二条 いじめの定義（いじめ防止対策推進法より）

この法律において「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であつて、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

2. 生徒と教職員の務めについて

（生徒）本校生徒は絶対にいじめをしない・させない。

（教職員）本校職員は絶対にいじめをさせない・見逃しません。

第四条 いじめの禁止（いじめ防止対策推進法より）

児童等は、いじめを行ってはならない。

第八条 学校及び学校の教職員の責務

学校及び学校の教職員は、基本理念にのっとり、当該学校に在籍する児童等の保護者、地域住民、児童相談所その他の関係者との連携を図りつつ、学校全体でいじめの防止及び早期発見に取り組むとともに、当該学校に在籍する児童等がいじめを受けていると思われるときは、適切且つ迅速にこれに対処する責務を有する。

3. いじめ防止のための組織

いじめ防止のための取り組みや、じっさいに起こった場合の対応・ケアを考慮し、既存の生徒指導委員会に保健カウンセリング主任、養護教諭、そして校外の委員として学校カウンセラーを加えた形で活動するものとする。また、必要に応じて関係教育機関の指導・助言も受けるものとする。

1) 組織構成

教頭、生徒指導部主任、生徒指導部職員、保健カウンセリング主任、養護教諭、当該学級担任、当該学年主任

※事案によって学校長、学校カウンセラーも参加。また警察及び専門機関から指導・助言者も参加する。

2) 組織の役割

- ①いじめ防止基本方針の策定と学校全体への周知
- ②いじめの未然防止・早期発見・早期解決・重大事態に対する方策
- ③いじめ防止に係るアンケートや教育相談
- ④いじめ防止に関する研修等の年間計画

- ⑤いじめが発覚した場合の調査、被害者と加害者及び両者の保護者への対応、情報提供及び記録
- ⑥各検証や、方針の見直しを行う検討会の開催。

4. いじめの未然防止のための取り組み

未然防止の基本は、すべての児童生徒が安心・安全に学校生活を送ることができ、規律正しい態度で授業や行事に主体的に参加できる学校づくりを進めていくことから始まる。

- ①すべての生徒が授業に参加できる、活躍できる授業展開を図る。
- ②生徒の情操や道徳心、お互いの人格を尊重し合える態度及びコミュニケーション能力の育成を図る。
- ③全体集会や学級活動などで日常的にいじめは絶対に許されないという雰囲気醸成する。
- ④生徒が自ら考え、主体的にいじめの防止に関する取り組みに対して支援を行う。
- ⑤家庭や地域の協力も得ながら、教育活動全体を通して生徒の自己有用感や自己肯定感を感じることのできる機会を提供する。
- ⑥いじめの態様や特質、原因・背景、具体的な指導上の留意点について教職員全員の共通理解を図る。
- ⑦情報モラル教育の充実を図る。(インターネット上のいじめ防止)

5. いじめの早期発見

- ①いじめを早期に発見するために「いじめ防止アンケート」を年2回行う。(6月、11月)
- ②教師と生徒間に生徒が相談しやすい、またいじめに関する情報提供のしやすい関係を構築する
- ③教職員全体がHRや普段からの授業を通して、生徒のちょっとした変化や異変に対して意識しておくようにする。
- ④個人面談等を通じて生徒から情報収集をする。
- ⑤拡大学年会や教師間で情報の共有を図る。
- ⑥保健カウンセリング主任を「いじめ相談窓口」として設置し、生徒に周知する。
- ⑦地域や保護者からの情報提供・相談が受けやすい体制を整備する。
- ⑧警察及び専門機関との関係を密にしておき、校外における情報提供及び協力、また指導・助言を得られるようにしておく。

6. いじめの早期解決

- ①いじめの事実が発覚した場合には、目撃者や周囲の生徒に対してその事実や状況について速やかに調査し、被害者・加害者を特定した後、それぞれの対応を行う。
- ②被害者に対して事実の確認や心のケアを行い、安心して学校生活に戻れる取り組みを行う。また保護者への対応を慎重且つ迅速に行う。
- ③加害者に対して事実の確認を行い、その背景や原因について調査を行う。それらを踏まえて再発防止に向けた指導を行う。
- ④両者の保護者に対して、いじめの状況と今後の対応に対して十分な説明を行い、理解と協力を求める。
- ⑤必要があれば警察及び専門機関へ相談し、早期解決やその後の再発防止に関する指導・助言を受ける。

7. 重大事態への対応

いじめにより、生徒の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた場合、県教育委員会に報告し、本校の委員会を中心に外部機関(警察等)と連携して事案の全体像を早期に把握し、可能な方策を検討して実施する。また再発防止のために指導や組織の見直しを図る。

8. 学校いじめ防止委員会のいじめ発生時の対応

